

「令和7年度1月補正予算（案） 物価高騰対策 第1弾」

企画財務部長

1月21日に開会する市議会臨時会に提出する議案第1号 令和7年度諫早市一般会計補正予算 第5号を説明します。

今回の補正予算は、国の補正予算成立に伴い地方自治体に交付される重点支援地方交付金等を活用した物価高騰対策の第1弾として編成したものです。

今回の補正予算のポイントは、物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援するために、「いさはや地域振興商品券事業」をはじめとする全部で5つの事業を盛り込み編成しました。個別の事業については後ほど説明します。

今回の一般会計の補正予算の総額は、18億7,400万円、補正後の予算総額は767億8,000万円で、前年度比マイナス7億7,800万円、1.0%の減です。

前年度とは、昨年度の12月補正後の数字と比較したものです。

歳出予算は5事業合わせて18億7,400万円ですが、歳入について説明します。

まず特定財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10億8,100万円。

物価高対応子育て応援手当支給補助金、こちらが全国の自治体で行う児童1人当たり2万円を給付するという事業の補助金です。こちらが4億7,000万円。

県の支出金として、ながさき消費拡大・地元企業応援事業費補助金 2億2,500万円。この県支出金については県内の自治体で行うプレミアム率を付加した商品券事業で、プレミアム分の2分の1を県が支援をするという事業で、諫早市も今回プレミアム分が4億5,000万円ほどありますので、その2分の1の2億2,500万円が県から支出金として交付される予定です。

併せて一般財源として、市税を9,800万円充当しています。

物価高騰対応事業の第1弾として5つの事業を掲げていますが、それぞれ説明します。

物価高対応子育て応援手当支給事業(新規事業)です。

全国の地方自治体が行う児童1人につき2万円を交付する事業です。諫早市は4億7,000万円の補正予算を今回計上しています。

次に、いさはやシニアおでかけ支援事業(物価高騰対応)《拡充》です。

この事業は、諫早市の単独事業として、令和5年度から実施をしている事業で、75歳以上の市民に対する交通費助成として1人当たり5,000円の交通費助成を行っています。令和8年度当初予算に計上予定の交通費助成分を前倒しで補正予算として計上し、例年5,000円を給付していますが、それにプラス5,000円して1万円を75歳以上の高齢者に対する交通費助成として支援をするものです。

事業費は2億5,800万円、国庫支出金が1億6,000万円、一般財源としてこの事業に対し9,800万円を充当しています。

交通費助成については、交通系ICカードで助成をする方とタクシー利用券(紙)で交付している方がいますが、今回プラスする5,000円分については、デジタル化の推進という観点もあり、交通系ICカードで給付をします。

次に、住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(物価高騰対応)です。

住民税の非課税世帯および均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯当たり1万円の現金給付を行うものです。対象世帯数は2万2,000世帯を予定し、事業費の総額は2億6,700万円。全額臨時交付金を活用します。

「令和7年度1月補正予算（案） 物価高騰対策 第1弾」

次に、いさはや地域振興商品券事業です。

今回はプレミアム率を30%にしました。令和2年、令和4年も30%で行いましたが、昨年よりも10%引き上げ30%のプレミアム率を付けた商品券を発行します。

補正予算の総額は5億7,900万円です。財源は国庫支出金に加え、県から支出金として、2億2,500万円充当しています。

最後に、キャッシュレス決済ポイント還元事業(新規事業)です。本市としては初の取り組みです。

市内の店舗等でのキャッシュレスの推進も兼ね、デジタル化も図るという意味も込め、市内の商店で購入した消費者に対してポイントを付与します。こちらのポイントの還元率も先ほどの商品券と同じように30%のポイントを付与する事業です。

この事業に対する補正予算額は3億円を計上しています。

冒頭で今回の物価高騰対策は第1弾と説明しました。第2弾については、2月開催予定の市議会の定例会で令和7年度の補正予算ということで、追加の物価高騰対策の補正予算計上を予定しています。

なお、本市においては、第1弾・第2弾と物価高騰対策を行いますが、本市はおこめ券の配布は行わないと決定しています。全体的な5つの事業については表で示しています。だいたいの事業の実施時期等について、切れ目のない支援で市民生活を守っていければと思っています。